

〔東アジア史検討会概要〕

日本国際問題研究所領土・歴史センターに設置された東アジア史検討会のうち、検討会委員の報告について概要を掲載いたします。なお、概要は執筆者の見解を表明したものです。

2020 年度開催第 1 回会合

(開催日) 2020 年 6 月 19 日

(報告者) 川島真 東京大学大学院総合文化研究科教授

(報告タイトル)

「戦争遺留問題—対日新思考への反論と対日歴史政策」

(概要)

本報告は、今世紀初頭から中国において日本との歴史認識問題を位置付ける一つの基軸となっている「戦争遺留問題」について、それがいかなる背景で成立し、どのように議論が展開してきているのかを考察した。戦争遺留問題とは、日中間に残されている未解決の歴史問題（慰安婦問題、徴用工問題、遺棄化学兵器問題など）を指す。今世紀初頭、中国において日本との歴史をめぐる問題を基本的に解決済みとする対日新思考が登場した際に、それへの対抗概念として特に重視されるようになり、現在は「安倍首相に願う、熟慮した上での行動を」（『人民日報』日本語版、2013 年 1 月 6 日）に見られるように、公的言説でも使用されるようになってきている。この問題は、中国ではすでに呉広義『日本侵華戦争遺留問題』（崑崙出版社、2005 年）や徐勇編著『戦争遺留問題的源頭— 東京審判与〈旧金山和約〉』（黒龍江人民出版社、2011 年）などの著作があり、日本でもこの問題に注目した論考がないわけではない。だが、前者には明確な立場があり、後者の議論は依然十分に展開されているわけではない。こうした点を踏まえ、本報告では、「中共重要歴史文献資料匯編 第 27 輯 現当代中国軍事史料專輯、136 分冊に採録されている『戦争遺留問題和中日関係』座談会專集」（中国抗日戦争史学会等、2003 年）を用いて検討した。この座談会は、抗日戦争史学会が 2003 年 4 月に開催したものであり、その座談会の記録が当学会の内部発行にかかる『抗日戦争史通訊』に掲載された。そこでの参加者や紹介されている言論から以下のことが指摘できた。第一に、2003 年 4 月はちょうど小泉純一郎総理の参拝が連続していた時期にあたるが、論調としては馬立誠の対日新思考を日本の右派勢力と結託したものとして批判する向きが強かった。第二に、これまでの日本での言説では戦争慰留問題の三要素として「強制連行・強制労働」「慰安婦」「遺棄毒ガス（化学）兵器」などが取り上げられてきたが、座談会での内容はそれだけにとどまらず、多様な論点が提示されていた。第三に、この座談会への参加者や戦争遺留問題に関わる「専門家」には、軍事科学院、活動家、党史研究者などが多く含まれるということがある。これは、中国の歴史をめぐる領域での「保守派」の台頭とも関連があろう。第四に、座談会の議論では、日本の活動家、弁護士活動家の存在が少なから

ず言及されていた。中には、張香山が日中国交正常化に際して民間賠償も放棄されていると
していたのに対して日本の活動家が反発し、中国側に働きかけていることも確認できた。以
上のように、中国では日本との歴史問題を議論する際に、戦争遺留問題という考え方が一つ
の基軸となっているが、その形成過程や議論の展開過程は、日本から見ても継続して考察に
値するものだと考えられる。